法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)

株式会社　不動テトラ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.fudotetra.co.jp/soukai/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　6社　㈱ソイルテクニカ、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建設㈱、㈱三柱、東亜土木㈱、福祉商事㈱

(2) 非連結子会社　該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

(持分法適用の関連会社の数)

該当事項はない。

(2) 持分法を適用しない関連会社

2社　㈱エコウッド　他1社

上記の持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金（持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結計算書類作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用している。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金等…個別法による原価法

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品…移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

③　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。

④　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

②　連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

6. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.10%、平成28年４月１日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が143百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が123百万円、その他有価証券評価差額金額が6百万円、退職給付に係る調整累計額が△26百万円それぞれ増加している。

連結計算書類に関する注記事項

〔連結貸借対照表に関する注記事項〕

1. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券（株式）	96百万円

2. 受取手形裏書譲渡高　242百万円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	500
差引額	3,500

〔連結損益計算書に関する注記事項〕

1. 工事進行基準による完成工事高　48,865百万円
2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額　34百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費　424百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記事項〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	182,025,228株	—株	—株	182,025,228株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	17,541,484株	1,810株	—株	17,543,294株

（注）増加は単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	493百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額　987百万円
② 1株当たり配当額　6.00円
③ 基準日　平成27年3月31日
④ 効力発生日　平成27年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

〔金融商品に関する注記事項〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であるが、変動金利であるため、金利リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払日に支払を実行できないリスク）に晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、効率的な運転資金の調達を目的とした取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注２）参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金預金	8,392	8,392	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,550	20,545	△5
(3) 電子記録債権	2,148	2,148	—
(4) 投資有価証券	648	648	—
資産計	31,738	31,734	△5
(1) 支払手形・工事未払金等	9,457	9,457	—
(2) 電子記録債務	7,537	7,537	—
(3) 短期借入金	720	720	—
(4) リース債務（※）	1,501	1,534	33
負債計	19,215	19,247	33

（※）リース債務（流動負債)、リース債務（固定負債）の合計額である。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出している。

(3) 電子記録債権

電子記録債権は概ね短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは概ね短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注２) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,389百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

〔１株当たり情報に関する注記事項〕

１株当たりの純資産額	122円 70銭
１株当たりの当期純利益	23円 71銭

〔重要な後発事象〕

該当事項はない。

個 別 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金等…個別法による原価法

販売用不動産…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

計算書類に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記事項〕

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

   当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	500
差引額	3,500

2. 有形固定資産の減価償却累計額　14,405百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権　1,102百万円
   関係会社に対する短期金銭債務　1,425
   関係会社に対する長期金銭債務　6

〔損益計算書に関する注記事項〕

1. 関係会社との取引高

売上高	3百万円
仕入高	4,942
販売費及び一般管理費	341
営業取引以外の取引高	182

2. 工事進行基準による完成工事高　46,138百万円
3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額　38百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費　423百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記事項〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	17,541,484株	1,810株	一株	17,543,294株

（注）増加は単元未満株式の買取によるものである。

〔税効果会計に関する注記事項〕

繰延税金資産

退職給付引当金	661百万円
賞与引当金	413
貸倒引当金	379
投資有価証券評価損	306
その他	492
繰延税金資産小計	2,251
評価性引当額	△957
繰延税金資産合計	1,294

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△51
固定資産圧縮積立金	△16
繰延税金負債合計	△67
繰延税金資産の純額	1,226

〔関連当事者との取引に関する注記事項〕

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合
子会社	㈱ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	地盤改良工事の施工	所有直接100%

(百万円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
―	建設事業における施工協力	建設工事の発注、建設機械の賃借	4,324	支払手形	582
				工事未払金	417
		業務の受託	75	未収入金	33
		貸付金の回収	150	短期貸付金	300
				長期貸付金	1,870
		貸付金の利息	34	―	―
		固定資産の購入	352	建物及び構築物	73
				工具、器具及び備品	1
				土地	278

(注) 1. 建設工事の発注については、見積価格の呈示を受け、交渉の上決定しており、支払条件は一般取引先と同様である。
2. 業務の受託については、当社が受託する業務内容を勘案して協議の上決定している。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
4. 固定資産の購入については、取引実勢を勘案して決定している。

〔1株当たり情報に関する注記事項〕

1株当たりの純資産額	120円 83銭
1株当たりの当期純利益	22円 93銭

〔重要な後発事象〕

該当事項はない。